北海道医報

ISSN 0913-0217　2025.3.1. 第1278号

発行人　北海道医師会長　松家　治道
編集人　情報広報部長　橋本　洋一

発行所　北海道医師会
〒060-8627 札幌市中央区大通西6丁目
TEL (011)231-1432　FAX(011)221-5070
URL http://www.hokkaido.med.or.jp/
E-mail info@office.hokkaido.med.or.jp　頒価 1部 275円(税込)

『昭和１００年』を迎え思うこと
―人口減少と自然災害―

情報広報部長　橋本（はしもと）　洋一（よういち）

昭和元年（１９２６年）から起算して令和８年（２０２６年）には満１００年を迎えることとなる。『昭和１００年』を機に、昭和を顧み、昭和に学び、未来を切り拓いていくことが期待される。今日の我が国は少子高齢化の進展、新興感染症の脅威、地球規模の気候変動やそれに伴う自然災害の激甚化など昭和期には経験しなかった多くの課題や複雑で不安定な国家間の安全保障環境に新たに直面している。

政策提言組織「令和国民会議（令和臨調）」は本年２月５日に、人口減少に適応した社会に移行するために、改革提言を公表した。頑なに人口増加を前提として機能不全に陥りつつある日本の社会・組織のあり方や制度を抜本的に見直し、人口減少下においても持続可能な社会にパラダイムチェンジすることで、日本の旧態依然とした非現実的な状況を脱却し、組み替えることを提言している。これは令和国民会議の「国土構想」部会が２０２３年７月５日に、人口減少という現実と課題を共有し、地域のあり方を含む日本社会の未来像を提案する呼びかけ第一弾『人口減少危機を直視せよ』を受け継いだものだ。

能登半島地震が昨年の元旦に発生し、続いて起きた翌２日の羽田空港地上衝突事故（指数分布するといわれている）は、災害列島日本の象徴のようにも思われる。

能登半島地震で輪島市に最大震度７が観測されたが、震度７が記録されたのは２０１８年の北海道胆振東部地震以来で観測史上７番目となる。さらに９月21日から23日にかけて能登半島に豪雨災害が直撃し、中学生の女の子を含む16名の犠牲者がでた。能登半島地震や豪雨で被害を受けた石川県奥能登地域の４市町では、この１年間で人口が４６７８人（率にして８・４％）減少し、人口減少に拍車をかけている。まさに自然災害による相乗作用といえる。

本年は阪神・淡路大震災発生30年の節目の年でもある。震災発生から２週間後に現地に足を踏み入れ、自動運転のポートライナーが斜めに崩れかかり、一見すると無傷で何の被害もないように見えたビルも、よく見てみると傾いているのがわかった。三宮のそごう神戸店がほぼ全壊し、駅前交番が姿を消しているのに気づいた。平成の時代になって初めての大地震で、６４３４人もの犠牲者がでた。木造建造物が密集していた長田地区中心に火災が発生し、建築物の倒壊による犠牲者が多かったらしい。地震記録史上、大地震の発生が過去になかった地域でもあった。ハード面では比較的はやく再生したように見える神戸の街も多くの帰ることができない人々を生み出した。災害はその被災地の文化を崩壊させ、生きてきた人々の生活を奪い、その地域の人口減少を引き起こす。

人口減少の原因はと問われて、即答しかねるところもあるが、生物圏の一員であったヒトが人類圏を作り上げ、結婚して子孫をつくり、育児に時間を費やし、生命の連鎖を維持していく、そういったパスウェイが壊れつつあることを実感する。結婚しない人たちが増え、結婚しても子供をつくらず、生命の連鎖の継続から離脱し、自分の人生を生き抜いていく。これもまたひとつの人生だ。強要された画一的な人生から、主体的で多様性のある人生を生き抜く、そんな時代の到来が『昭和１００年』の時代なのだろうか？